

別紙様式1（損害保険業の免許）

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名 印

損害保険業の免許申請書

当社は、今般、損害保険業を営みたく、別紙書類を添えて、保険業法第3条第1項の規定に基づき、別紙のとおり損害保険業の免許を申請いたします。

以下、取締役（代表者を除く。）及び監査
役の全員が記名押印又は署名する。

（注）添付書類

- 1 別紙様式1の2
- 2 保険業法第4条第2項に掲げる書類
- 3 保険業法施行規則第6条に掲げる書類
- 4 商法第254条ノ2（取締役の欠格事由）（保険業法第51条第2項において準用する場合を含む。）に該当しないことを証明する書類
- 5 商法第280条第1項（監査役の欠格事由）又は保険業法第53条第2項において準用する商法254条ノ2に該当しないことを証明する書類
- 6 親会社と当該会社との取引関係を明らかにする書類
- 7 親会社の貸借対照表、損益計算書及び利益金の処分又は損失金の処分に関する書面
- 8 登録免許税納付書
- 9 商法第189条第1項（保険業法第23条第4項において準用する場合を含む。）の規定による払込金保管者の証明書
- 10 商業登記法第80条第2号～第6号、第8号及び第9号に定める書類
- 11 公正取引委員会の株式取得認可書の写
- 12 親会社グループ概要

別紙様式1の2

商号又は名称				
資本の額又と基金の総額				
受けようとする免許の種類				
本店又は主たる事務所の所在地				
業績予想				
		設立当該期	翌期	翌々期
主要勘定	・・・ ・・・ ・・・ ・・・			
資本勘定	資本金 ・・・			
収支見込	経常収益 ・・・ 経常費用 ・・・ 経常利益 当期利益			
経営諸指標	主 要 利 回 ・・・ ・・・ 運用資産利回り 総資産利回り			
%	配当率 資本金利益率 ・・・ ・・・			
取締役及び監査役の 役職名及び氏名				
役員又は従業員の数		常勤役員 名	非常勤役員 名	従業員 名
組織図				

別紙様式2（取締役の兼職）

文書番号

年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名

代表者名 印

兼職認可申請書のご提出

取締役の の の常務に従事する件につき、別紙のとおり兼職認可申請書を提出いたします。

（注）添付書類

別紙様式2の2（兼職認可申請書）

別紙様式 2 の 2 (取締役の兼職)

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
取締役 印

取締役の兼職認可申請書

の常務に従事いたしたく、保険業法第 8 条の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

(注) 添付書類

保険業法施行規則第 14 条第 1 項に掲げる書類

別紙様式3 (資本減少)

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名 印

減資認可申請書

資本の額を減少いたしたく、保険業法第17条第6項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

(注)添付書類

- 1 別紙様式3の2
- 2 保険業法施行規則第19条第1項に掲げる書類

別紙様式3の2

理 由			
実行予定日	年 月 日 ()		
現行資本金	百万株	百万円	
減少する資本の額	百万株	百万円	
減少後の資本金	百万株	百万円	
資本の額の減少の方法			
前回の増減資年月日	年 月 日 ()		
前回の増減資の額	百万株	百万円	
諸比率の推移	減 資 直前期 %	減 資 実行期 %	減資実行 翌 期 %
	資本金利益率 内部留保率		
減資の日程			

(注) 1 上記事項の順に従って記載すること。

2 諸比率は、次の算式により計算すること。

$$\text{資本金利益率} = \frac{\text{当期利益}}{\text{期中平均資本金}}$$

$$\text{内部留保率} = \frac{\text{内部留保}}{\text{社外流失額}}$$

金融監督庁長官 殿

保険会社名（又は外国損害保険会社等）
代表者名（又は日本における代表者）

に係る業務の代理又は事務の代行に関する認可申請書

に係る業務の代理又は事務の代行を行いたく、保険業法第98条第2項の規定に基づき、下記のとおり認可を申請いたします。

記

申請理由	
委託会社の概要（会社名、所在地等）	
業務の種類	
業務の範囲	
条件（手数料等）	
業務を行う地域	
業務開始日	年 月 日（ ）

（注）1．添付書類

保険業法施行規則第51条の2第1項に掲げる書類。

2．共同保険については、委託会社の概要のうち会社名・所在地を除くことができるものとする。

別紙様式 5 (保険会社の株式の取得 (又は所有))

文書番号

年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名

代表者名 印

保険会社の株式の取得 (又は所有) 認可申請書

保険会社の株式の取得 (所有) をいたしたく、保険業法第 106 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

(注) 添付書類

- 1 別紙様式 5 の 2
- 2 保険業法施行規則第 54 条第 3 項に掲げる書類

別紙様式 5 の 2

子 会 社 の 名 称	
本 店 の 所 在 地	
業 務 の 内 容	
資 本 の 額	資 本 金 :
	資 本 準 備 金 :
取 締 役 及 び 監 査 役 の 役 職 名 及 び 氏 名 (履 歴 書 添 付)	
役 員 又 は 従 業 員 の 数	常 勤 役 員 名 非 常 勤 役 員 名 従 業 員 名
取 得 株 式	万 株 億 円 (資 本 の 額 に 対 す る 割 合 %)
株 式 取 得 の 理 由	
主 要 株 主 等 の 構 成	(資 本 の 額 に 対 す る 割 合 %)
子 会 社 の 組 織 図	
実 行 予 定 日	年 月 日 ()

別紙様式6（海外現地法人の株式の取得（又は所有））

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名 印

海外現地法人 の株式等の取得（又は所有）認可申請書

の株式等を取得（又は所有）いたしたく、保険業法第108条第1項の規定に基づき、別紙のとおり認可申請いたします。

（注）添付書類

- 1 別紙様式6の2
- 2 保険業法施行規則第58条第2項に掲げる書類

別紙様式6の2

商号又は名称	
本店又は主たる事務所の所在地	
業務の内容	
資本の額又は出資の総額	(百万円)換算レート1 = 円
取得株式等	株(百万円)換算レート1 = 円 (資本の額又は出資の総額に対する割合 %)
主要株主等の構成	
役員の役職名及び氏名	
役員又は従業員の数	常勤役員 人、非常勤役員 人、従業員 人
株式取得等の理由及び方法	
実行予定日	年 月 日 ()
現地当局の許可等の取得年月日	年 月 日 ()

注)「業務の内容」欄には、株式等の取得をしようとする海外現地法人の現地法上の地位を注記すること。

別紙様式7（株式の評価の特例）

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名 印

株式の評価の特例の認可申請書

株式の評価益の計上及びその利益の準備金積立について、保険業法第112条第1項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

（注）添付書類

- 1 理由書
- 2 保険業法施行規則第60条第1項第1号から第4号までに掲げる書類

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名 印

価格変動準備金の不積立認可申請書

価格変動準備金の不積立について、保険業法第 115 条第 1 項ただし書の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

(注) 1 添付書類

理由書

貸借対照表

損益計算書

利益処分案 (相互会社にあつては剰余金処分案) または損失処理案

その他参考となるべき事項を記載した書類

- 2 上記 1 の から までの書類については、これに準ずる内容を記載した書類に代えることができるものとする。

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名 印

価格変動準備金の取崩認可申請書

価格変動準備金の取崩しについて、保険業法第 115 条第 2 項ただし書の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

(注) 1 添付書類

理由書

貸借対照表

損益計算書

利益処分案 (相互会社にあつては剰余金処分案) または損失処理案

その他参考となるべき事項を記載した書類

2 上記 1 の から までの書類については、これに準ずる内容を記載した書類に代えることができるものとする。

別紙様式 10(事業方法書、普通保険約款、保険料及び責任準備金の算出方法書の変更)

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名 印

事業方法書、普通保険約款並びに保険料及び責任準備金の算出方法書
の一部変更認可申請書

事業方法書、普通保険約款並びに保険料及び責任準備金の算出方法書の変更をいたしたく、保険業法第 123 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 事業方法書の一部変更に関する事項
- 3 普通保険約款の一部変更に関する事項
- 4 保険料及び責任準備金の算出方法書の一部変更に関する事項
- 5 事業計画書

(注) 上記 2 以下の書類は申請の内容に応じて添付すること。

別紙様式 11(定款の変更)

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名 印

定款変更認可申請書

定款の変更をいたしたく、保険業法第 1 2 6 条の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

(注) 添付書類

- 1 保険業法施行規則第 8 4 条第 1 項に掲げる書類
- 2 定款の一部変更に関する事項
- 3 新旧対照表

別紙様式 12(日本における事業の方法書、日本において締結する保険契約の普通保険約款、日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の変更)

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

外国保険会社等名
日本における代表者名 印

日本における事業の方法書、日本において締結する保険契約の普通保険約款並びに
日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の一部
変更認可申請書

日本における事業の方法書、日本において締結する保険契約の普通保険約款並びに日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の変更をいたしたく、保険業法第 20 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 日本における事業の方法書の一部変更に関する事項
- 3 日本において締結する保険契約の普通保険約款の一部変更に関する事項
- 4 日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の一部変更に関する事項
- 5 事業計画書

(注) 上記 2 以下の書類は申請の内容に応じて添付すること。

別紙様式 13(引受社員の日本における事業に係る事業の方法書、引受社員が日本において締結する保険契約に係る普通保険約款、引受社員が日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の変更)

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

免許特定法人名
日本における代表者名 印

引受社員の日本における事業に係る事業の方法書、引受社員が日本において締結する保険契約に係る普通保険約款並びに引受社員が日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の一部変更認可申請書

引受社員の日本における事業に係る事業の方法書、引受社員が日本において締結する保険契約に係る普通保険約款並びに引受社員が日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の変更をいたしたく、保険業法第 225 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり認可を申請いたします。

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 引受社員の日本における事業に係る事業の方法書の一部変更に関する事項
- 3 引受社員が日本において締結する保険契約に係る普通保険約款の一部変更に関する事項
- 4 引受社員が日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の一部変更に関する事項
- 5 事業計画書

(注) 上記 2 以下の書類は申請の内容に応じて添付すること。

別紙様式 14(事業方法書、普通保険約款、保険料及び責任準備金の算出方法書の変更)

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名 印

事業方法書、普通保険約款並びに保険料及び責任準備金の算出方法書
の一部変更届出書

事業方法書、普通保険約款並びに保険料及び責任準備金の算出方法書の変更をいたしたく、保険業法第 123 条第 2 項の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 事業方法書の一部変更に関する事項
- 3 普通保険約款の一部変更に関する事項
- 4 保険料及び責任準備金の算出方法書の一部変更に関する事項
- 5 事業計画書

(注) 上記 2 以下の書類は申請の内容に応じて添付すること。

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名 印

増 資 届 出 書

資本の額を増加いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

実 行 予 定 日	年 月 日 ()	
授 権 資 本	百万株	百万円
現 行 資 本 金	百万株	百万円
増 加 す る 資 本 の 額	百万株	百万円
増 加 後 の 資 本 金	百万株	百万円
資 本 の 額 の 増 加 の 方 法		

(注) 1 添付書類

理由書

日程表

損益収支の推移(直前期、実行期、翌期)

(注) 損害率(= (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料)、事業費率(= (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費(保険引受に係るものに限る。)) / 正味収入保険料)、資本金利益率(= 当期利益 / 期中平均資本金)、配当性向(= 株主配当金 / 当期利益)、内部留保率(= (当期利益 - (株主配当金 + 役員賞与金)) / 当期利益) 等を付記する。

前回増(減)資(転換社債及び新株引受権付社債の発行を含む。) の概要

取締役会議事録(抄本写)

その他参考となるべき事項を記載した書類

2 本届出は、増資決定取締役会決議後提出すること。

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名 印

基金の総額の増加届出書

基金の総額を増加いたしたく、保険業法第 1 2 7 条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

実行予定日	年 月 日 ()
現行基金の総額 (基金償却積立金を含む。)	百万円
増加する基金の額	百万円
増加後の基金の総額 (基金償却積立金を含む。)	百万円

(注) 1 添付書類

理由書

基金一口の金額

日程表

損益収支の推移 (直前期、実行期、翌期)

(注) 損害率 (= (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料)、事業費率 (= (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費 (保険引受に係るものに限る。)) / 正味収入保険料)、内部留保率 (= (当期剰余 - (基金利息 + 社員配当準備金繰入額 + 役員賞与金)) / 当期剰余) 等を付記する。

前回基金増加の概要

社員総会又は総代会の議事録 (抄本写)

その他参考となるべき事項を記載した書類

2 本届出は、社員総会又は総代会における基金増加決議後提出すること。

別紙様式 17(定款の変更)

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名 印

定款変更届出書

定款を変更しましたので、保険業法第 1 2 7 条の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 定款の一部変更に関する事項
- 3 新旧対照表
- 4 その他参考となるべき書類

金融監督庁長官 殿

保険会社名
代表者名 印

外国における支店若しくは従たる事務所又は駐在員事務所設置届出書

外国において支店若しくは従たる事務所又は駐在員事務所を設置いたしたく、保険業法第127条の規定に基づき、下記のとおりお届けいたします。

記

1 支店(元受代理店) 若しくは従たる事務所 又は駐在員事務所の 概要 名 称 所在国・都市 従業員数	派遣社員 名 現地採用 名 計 名
2 業務内容	
3 設置理由	添付理由書のとおり
4 設置予定年月日	年 月 日()
5 設置に伴う費用	添付のとおり
6 現地当局の認可等 の取得年月日	年 月 日()

(注1) 添付書類

- 1 理由書
- 2 営業種目並びに事業収支等の見込み
- 3 供託金、開設費用等
- 4 現地当局の認可書等(写)和訳
- 5 その他参考となるべき事項を記載した書類
- 6 業務を開始した場合には、別途書面でその旨を届け出ること。

(注2) 元受代理店の場合は従業員数は当該会社の従業員総数とする。

別紙様式 19(日本における事業の方法書、日本において締結する保険契約の普通保険約款、日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の変更)

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

外国保険会社等名
日本における代表者名 印

日本における事業の方法書、日本において締結する保険契約の普通保険約款並びに
日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の一部
変更届出書

日本における事業の方法書、日本において締結する保険契約の普通保険約款並びに日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の変更をいたしたく、保険業法第 20 条において準用する同法第 12 条第 2 項の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 日本における事業の方法書の一部変更に関する事項
- 3 日本において締結する保険契約の普通保険約款の一部変更に関する事項
- 4 日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の一部変更に関する事項
- 5 事業計画書

(注) 上記 2 以下の書類は申請の内容に応じて添付すること。

別紙様式 20(引受社員の日本における事業に係る事業の方法書、引受社員が日本において締結する保険契約に係る普通保険約款、引受社員が日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の変更)

文書番号
年 月 日

金融監督庁長官 殿

免許特定法人名
日本における代表者名 印

引受社員の日本における事業に係る事業の方法書、引受社員が日本において締結する保険契約に係る普通保険約款並びに引受社員が日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の一部変更届出書

引受社員の日本における事業に係る事業の方法書、引受社員が日本において締結する保険契約に係る普通保険約款並びに引受社員が日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の変更をいたしたく、保険業法第 225 条第 2 項の規定に基づき、別紙のとおりお届けいたします。

(注) 添付書類

- 1 理由書
- 2 引受社員の日本における事業に係る事業の方法書の一部変更に関する事項
- 3 引受社員が日本において締結する保険契約に係る普通保険約款の一部変更に関する事項
- 4 引受社員が日本において締結する保険契約に係る保険料及び責任準備金の算出方法書の一部変更に関する事項
- 5 事業計画書

(注) 上記 2 以下の書類は申請の内容に応じて添付すること。